

第2回 神戸市外国語大学の 今後のあり方検討委員会

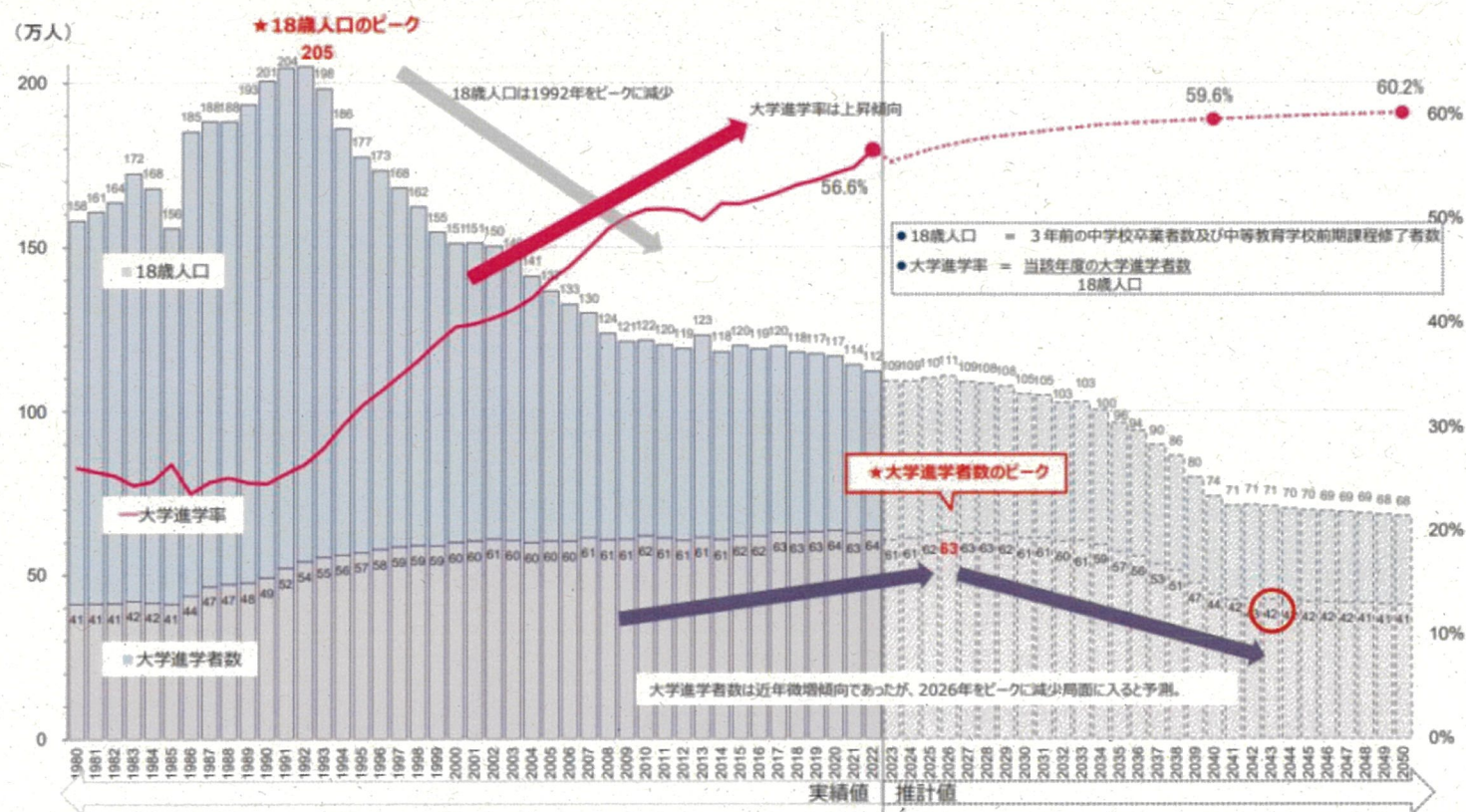
参考資料

1. 2040年の高等教育機関を取り巻く状況
2. 学部系統別（小分類）の募集人員、志願者数の推移【一般選抜】

2040年の高等教育機関を取り巻く状況

2040年の18歳人口の推計

少子化に伴い今後の18歳人口は急速に減少していく見込み。（2026年111万人⇒2040年74万人）
大学進学者数についても、2026年をピークに減少局面に入ると予測されている。



(出典) 文部科学省『私立大学に関する現状等について』（令和7年3月）

2040年の労働需給のギャップ（予測）

経済産業省の推計（2040年の就業構造推計（改訂版））によると…

人口減少により就業者数は減少するが、AI・ロボット等の利活用やリスクリング等により労働需要が効率化され、全体で大きな不足は生じないものの、学歴の労働需給のミスマッチが生じるリスクがあり、**文系人材(約80万人)が余剰、理系人材(約120万人)が不足する可能性**がある。

	高校卒 (普通科)	高校卒 (工業科)	高専卒	大卒理系	院卒理系	大卒文系	院卒文系
2040年 需給ミスマッチ	32万人	-91万人	-15万人	-96万人	-27万人	61万人	15万人
2040年需要数/供給数	778万人/ 810万人	538万人/ 448万人	77万人/ 62万人	683万人/ 586万人	217万人/ 189万人	1439万人/ 1500万人	110万人/ 125万人
2022年就業者数	899万人	534万人	64万人	525万人	164万人	1556万人	122万人

（出典）経済産業省『2040年の就業構造推計（改訂版）について』（令和8年3月）より抜粋

2040年の労働需給のギャップ（予測）

今後、将来的な労働需給のギャップ解消に向け、
国（文部科学省）においては、**高校教育改革**、**高等教育改革**を通じて、
「**理系人材育成**」の強化を目指していく方針。

（主な方針）

○高校教育改革

- ・ 文理横断的な学びの推進
- ・ 理系高等教育への進学者の割合の増加 など

普通科でいわゆる文系と理系の
生徒の割合を
同程度にすることを目標

○高等教育改革

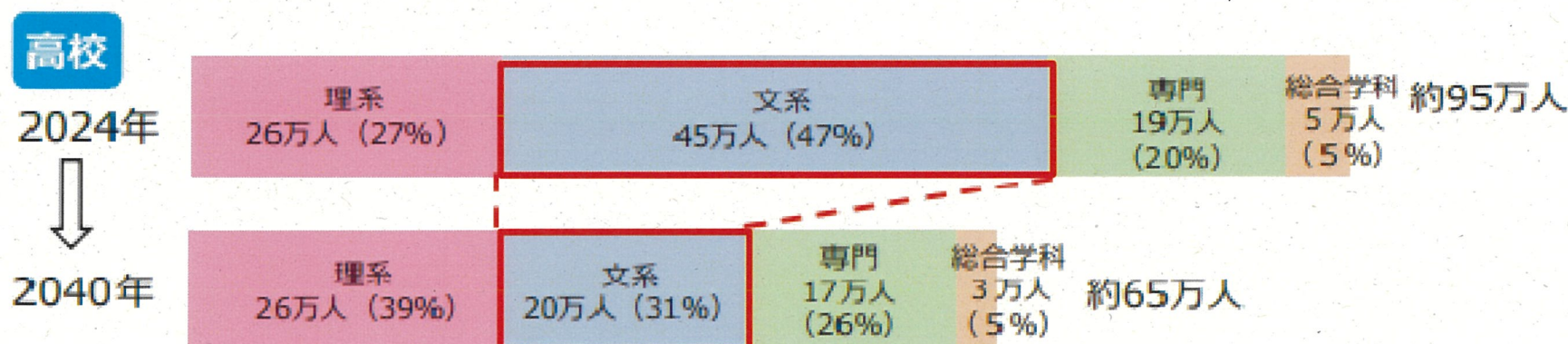
- ・ 理工・デジタル系人材育成の強化
- ・ 人文・社会科学系学部の入学生員のダウンサイジングによるST比の改善
- ・ 公立高専の設置促進 など

高校・大学における文理分断の改善イメージ

18歳人口の急速な減少に加え、高校改革、高等教育改革の進展により、2040年には、高校の**文系の生徒が、現在の50%以下に減少**する見込み。

少子化に対応するための高校・大学における文理分断の改善イメージ

(仮に、現在の高校普通科理系・専門高校、学士理工農系+保健のシェアを増大とした場合)



(出典) 日本成長戦略会議人材育成分科会『高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革ビジョン』(令和8年4月27日公表)より抜粋

(参考) 2040年の語学系統学部 of 大学生数 (神戸市試算)

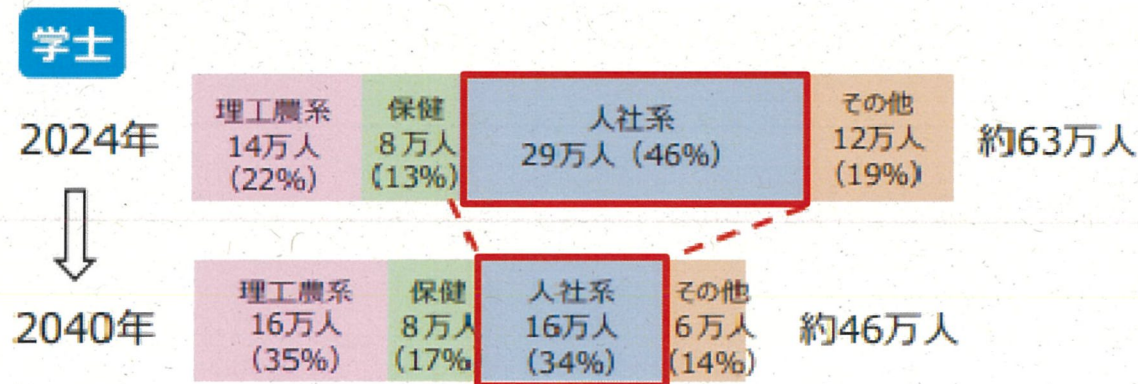
○語学系統学部の志願者数の全体 (一般選抜・文系のみ) に占めるシェアの推移
過去の変化率が今後も続くと仮定 (9年間で1.4ポイント減) すると、**2040年には、2.7%**となる。

2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	...	2040
6.4%	5.9%	6.0%	6.2%	6.2%	5.6%	4.9%	4.9%	5.1%	5.0%	...	2.7%

※各大学の入試結果公表数を基に神戸市において試算

○2040年の語学系統学部の大学生数 (試算)

仮に、上記志願者数のシェアを用いて試算した場合：人社系160,000人×2.7% = **4,320人**



【参考】2025年の語学系統の募集人員

一般選抜	: 8,570人
総合型・学校推薦型選抜	: 7,695人
共通テスト利用	: 3,684人

※図の出典は、日本成長戦略会議人材育成分科会『高校から大学・大学院等を通じた人材育成システム改革ビジョン』（令和8年4月27日公表）

（参考）『高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）』

高校改革の方向性（2040年に向けた高校の姿）

- ①学びの在り方の転換（New Transformation）
- ②最先端を学ぶ高校の特色化・魅力化（New Excellence）
- ③学ぶ機会・アクセスの確保（New Education）



2040年までに達成を目指す目標

【職業教育の高度化・魅力の強化関係】

- ・地域の産業界等と連携・協働した取組を行う専門高校：100%
- ・少子化傾向においても専門高校の生徒数を現在と同水準

【普通科の在り方の転換・魅力の強化関係】

- ・文理横断的な学びに取り組む普通科高校：100%
- ・**普通科でいわゆる文系と理系の生徒の割合：同程度**

【多様な学びの確保関係】

- ・学びの状況に関する生徒の肯定的な評価の向上
- ・高校卒業段階の進路未決定者の割合の半減

（参考）普通科の最終学年の文系理系の割合

文系 51.4%（45.6%）

理系 30.8%（27.1%）

文理区分なし 17.8%（27.2%）

※全日制＋定時制、（ ）は、通信課程を含む

※文部科学省推計値（2024年度）

（出典）文部科学省『高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン）』（令和8年2月公表）より抜粋

(参考) 高校教育改革と連動した高等教育改革

文部科学省において、5回にわたり「日本成長戦略会議人材育成分科会」を開催
『高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン』をとりまとめ、公表（令和8年4月）

大学の規模適正化をはじめとする社会・地域のニーズを踏まえた高等教育の実現に向け、一人一人の学生に対する支援の充実と教育の質の向上、文理分断からの脱却を図るべく、高等教育改革を推進。（26年～）

- (a) 大都市の私立大学も含む理工・デジタル系人材育成の強化（成長分野への学部再編等、重点分野に係る大学・高専の体制強化、私学助成の着実な確保・理工農系人材や地域人材の育成の取組等への重点支援等）
人文・社会科学系学部の入学定員のダウンサイジングによるST比（学生教員数率）の改善や理数分野併修を通じた教育の質の向上 海外留学や地域探究など、国内外の多様性の中で価値を創造する人材育成プログラムの強化
- (b) 知事と学長等の産官学金の関係者が連携し、地域の人材需要（医療・福祉、産業、インフラ等）を踏まえた必要な人材の育成、高等教育等へのアクセスの確保方策を協議・実行
- (c) 公立の高専（現在：3校）の設置を促進するとともに、国立高専運営費交付金を着実に確保し、地域のインフラを支える人材を育成

（出典）日本成長戦略会議人材育成分科会『高校から大学・大学院等を通した人材育成システム改革ビジョン』（令和8年4月27日公表）より抜粋

学部系統別（小分類）の募集人員、志願者数の推移

【一般選抜】

※個別データは非公表

※個別データは非公表

※個別データは非公表

※個別データは非公表

※個別データは非公表

総括：データより読み取れる傾向

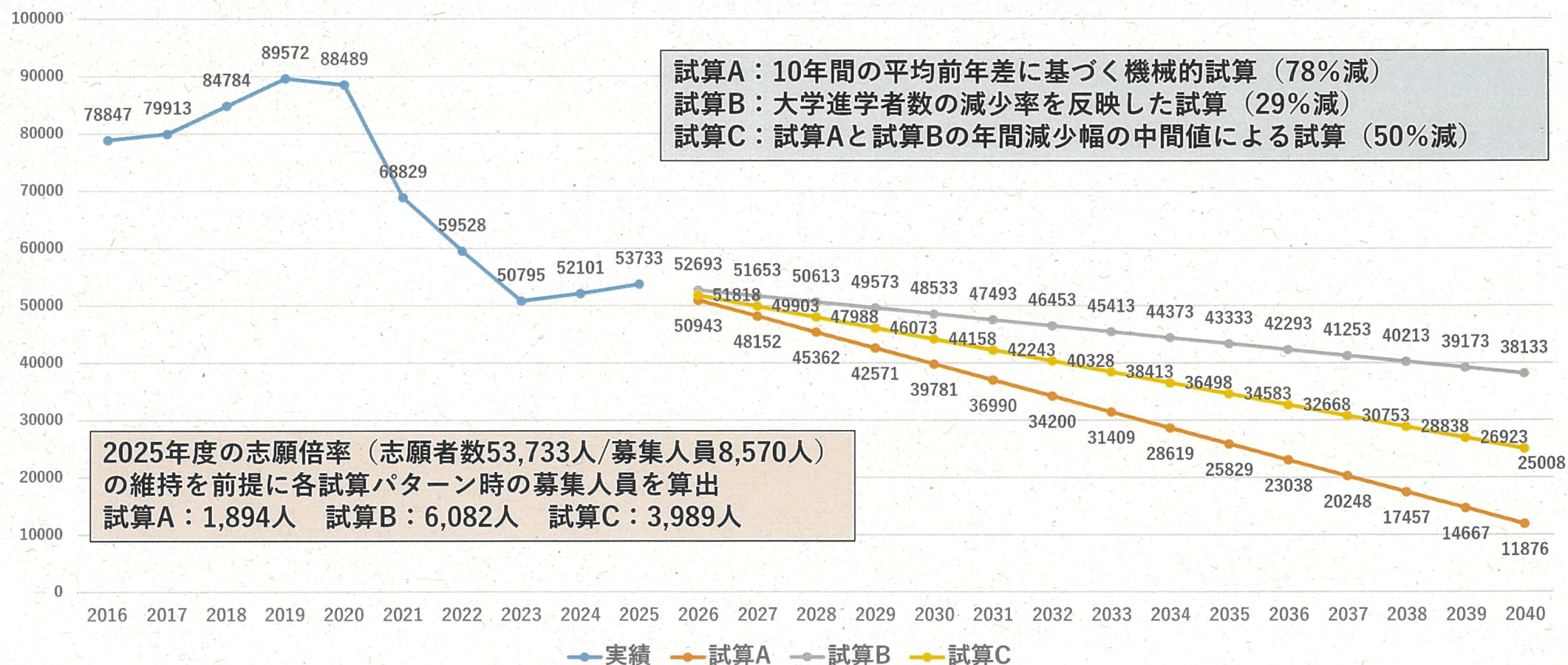
○まとめ

- ・一般選抜の動向（2016～2025年）は、全国・近畿のいずれにおいても、語学系学部の募集人員及び志願者数は長期的に減少傾向にある。
- ・一般選抜の募集人員及び志願者数は、総合型・学校推薦型選抜への移行といった制度的要因も考慮する必要はあるが、「語学」系統においては、その影響も限定的である。
- ・募集人員・志願者数ともに、全体に占める「語学」系統のシェアも縮小（相対的なニーズの低下）も確認できることから、大学進学における専攻分野としての進学ニーズが、需給両面において中長期的に低減している状況が読み取れる。

※近畿の傾向

- ・全国と比較して、募集人員・志願者数ともに、減少幅は比較的緩やか。
- ・一方で、募集人員・志願者数ともに、全国と比較して「語学」系統のシェアが高いが、シェア率の低下（相対的なニーズの低下）は全国を上回っている状況。

(参考) 語学系統学部 of 志願者数の推移【一般選抜】



※各大学の入試結果公表数を基に神戸市において試算